まちづくり対策特別委員会審査概要報告書

委員長 水口 清志

- I 開催年月日 令和 元年 7 月 18 日 (木)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 33 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎水口 清志 ○横田 誠二 角田 悠紀
林 貴文 酒井 善広 金平 直巳
樋詰 和子 曾田 康司
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 狩野 安郎
- [副議長] 坂林 永喜
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] 福井 直樹
- [事務局職員] 安東 浩志 松本 武司 宮島 謙治
室川 弘昭
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

[市長政策部]

- 移住・定住推進にかかる取組みについて

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【移住・定住推進にかかる取組みについて】

- たかおかウェルカムサポート隊の各地域への配置状況は。
- △ 市内 12 中学校区のうち 8 校区に隊員を配置しており、芳野・牧野・五位・中田校区には配置できていない。地域ごとの異なるニーズに対応していくため、各中学校区に最低 1 名の隊員を配置していきたいと考えているが、人材の発掘は進んでいない。隊員については、随時、参画いただける体制としており、引き続き、人材の発

掘と隊員の確保に努めたい。

- たかおかわくわくワーキング支援事業費における移住支援金の交付額は。また、本市への移住者の目標人数は。
- △ 交付額は、世帯で移住の場合は100万円、単身で移住の場合60万円であり、負担率は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1である。補助金の執行に関しては、手を挙げていただける企業の協力が不可欠であることから、未登録企業への働き掛けを推進し、速やかに補助金が活用されるよう努めたい。
県においては、県外からの移住者の目標を年間1,000人としており、本市においてもそれに見合うような目標を定め、実績を挙げていきたい。
- たかおかわくわくワーキング支援事業費は、富山県移住支援制度の枠組みのなかで実施するのか。また、県の制度に係るプラス・アルファの支援についての考えは。
- △ 県の制度に係る独自の追加支援は可能であるが、本市としては、今のところ、富山県移住支援制度の枠組みで進めていきたい。
追加支援の必要性については、様々な移住支援の取り組みを複合的に考えるなかで、十分に検討して、総合的に判断していかなければならないと考える。
- 移住・定住に係る推進体制のなかの「金融機関との連携」の具体的な内容は。
- △ 北陸銀行や高岡信用金庫、富山銀行といった金融機関においては、例えば、住宅ローンの相談の際に、本市への移住・定住に資する有利な融資情報を提供いただくとともに、本市におけるワンストップサービスの取り組みや移住・定住に係る施策・事業の内容について、併せて説明いただいている。日本政策金融公庫高岡支店においては、東京都内の支店において、本市の移住・定住に関するホームページのご案内やパンフレットを窓口に配架いただいている。
- たかおか企業人材確保推進協議会の活動状況は。
- △ 高岡市移住促進サイトにおける情報発信や、移住・転職イベントへの出展、学生向けの企業見学バスツアー、高校生のキャリアサポート事業を提供している。また、ハローワーク職員にイベント等に同行いただくことで、人材確保や若者支援、企業への関心を高め、仕事を確保したいという思いに即応できるような態勢で臨んでいる。
- 移住・定住の推進について、本市におけるNPO法人などの活動状況は把握しているのか。
- △ たかおかウェルカムサポート隊には、ボランティアとして、移住・定住に関するサポートをお願いしていく。様々な市民の力をお借りしながら、全市的な取り組みにしていきたい。現在、NPO法人として活動いただいているのは、金屋町元気プロジェクトという団体に、移住・定住施設を支援いただいております。本市はその活動を後押ししている。
- 例えば、市内企業の管理職など人材を募集するといった取り組みを、商工会議所と連携して行っているのか。
- △ 若い世代が就職などのため、都市圏へ転出するということで、地方の人材が枯渇してきている状況にあると思っている。仕事づくりが、人材の受け皿づくりであると思っていることから、企業とのマッチングセミナーを行い、企業と高校生や大学

生のマッチングにしっかり取り組んでいる。今後も県と連携を図りながら、大きな視点をもって、取り組みを強化していきたい。

- 中小企業の経営者が高齢化しており、黒字であっても廃業する企業は相当多い。事業承継の問題は切迫した問題であり、本市としても、取り組みを強めるため、商工会議所や県に要請すべきと考えるが、見解は。
 - △ 平成30年度には、中小企業基盤整備機構によるセミナーの開催や、高岡商工会議所、ハローワーク等と連携しながら、就業マッチングフェアを通じて、若い人達のUターンや、事業承継の問題を抱えている方々の相談を受け、それをいち早くつなげる取り組みに力を注いでいる。なかなか難しい状況ではあるが、あきらめずに継続的に進めることが大事だと思っている。
 - 平成30年度に社会動態が減少に転じたとのことだが、この理由をどのように分析しているのか。また、転出された方の理由をどのようにリサーチしているのか。
 - △ 若年層の県外への転出が増加したことが、大きな要因として考えられる。アンケート調査では、就職を機に転出するといった特徴が見受けられるため、県外、大都市圏への就職が転出等の増加につながったと認識している。このことから、移住・定住の促進には、仕事が必要な要因になるという認識の下、仕事づくり、就業マッチングの取り組みに重点を置くべきと考えている。
 - 転出の要因として、例えば、子育てサービスが充実しているなど住民サービスの違いや、地価の問題から転出される方もいることから、転出理由を絞り込んで、取り組むべきと考えるが、見解は。
 - △ 県外から県内への転入は、むしろ増加している。そうした意味では、詳細な転入・転出の理由を分析しながら、子育てなどの生活サービスも含めた改善について、力を注ぎたい。
 - 転出増を食い止めることが施策の基本だと思うので、転出されないよう、まちづくりに努めていただきたい。(要望)
 - △ お住まいの方が、住み続けられ、住んで良かったと思えるまちづくりに向けて努力していきたい。
 - 介護の資格を持つ若い女性から、空き家や空き店舗を活用して福祉事業を始めたという相談があった。現状では、対象となる助成措置はないとのことだが、福祉事業目的での空き家等の活用についての考え方は。
 - △ 福祉の面では、保育関係や医療関係などの福祉人材の不足が各業界で大きな課題とされており、福祉人材にかかる処遇改善については、県などを通じて、国にも求めている。要件を満たす福祉事業については、施設の整備、改修の支援メニューが用意されている。それに当てはまらないような、空き家を活用した場合の家賃支援といった個別の事案については、要件に合致しているかという視点もあるため、一概にお答えできない。
- 中心市街地や商店街などエリアは限定されるが、2名以上の新規雇用を前提に、オフィスとしての扱いで福祉事業への起業支援は可能だと考える。また、若手・女性を対象とした起業支援もあることから、県とも連携して相談に応じたい。
- 移住・定住ホットラインによる相談件数と移住促進サイトの閲覧数は。また、そ

れがどのように本市への移住につながったのか、どのように分析しているのか。

△ 手元に資料がないため、後ほど報告させていただきたい。

○ 分析を積み重ねることで、新しい切り口からの事業展開につながっていくと思う。何事も、まずは平成 30 年度の分析をしっかりといただき、令和元年度の対策に展開していただきたい。(要望)

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

[総務部]

(1) 公共施設再編の進捗について

(2) 未利用財産の処分と有効活用について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【公共施設再編の進捗について】

○ 平成 31 年 4 月 1 日時点での「短期」の削減面積に対する進捗率が 7.25%とのことだが、高岡市公共施設再編計画の進捗は予定通りか。また、既に譲渡する方針に決定した施設について、地域との交渉は進んでいるのか。

△ 「短期」の 5 年間のうち 1 年間で進捗率が 7.25%というのは、それほど進捗していない状況に思われるかもしれないが、5 年以内を実施する考え方であり、関係者や地域の方々と対話しながら、進めているため、決して進度が遅いとは考えていない。方針が決まっていない施設やこれから協議等が必要な施設については、順次進めていきたい。

方針が決定している施設の状況について、集会所は令和元年度の譲渡に向けて各自治会と認可地縁団体の手続きや公民館類似施設の手続きを進めているとのこと、だいがデイサービスセンターも元年度中の譲渡に向けた協議を進めているとのこと、北部保育園は廃止年度に向け、転園先の希望調査などを実施しながら順次進めていくとのことである。

○ 方針が決まってない施設について、今後の方針決定に関するスケジュールは。

△ 市としての方針を早期に決めたいうえで、打診し、関係者あるいは地元等に入っていきたいと考えている。

○ 認可地縁団体を組織のうえ、施設譲渡の手続きを進めているとのことだが、それぞれの自治会に事情もあると思うので、地域の方々と膝をつき合わせて対話し、しっかり進めていただきたい。(要望)

○ 公共施設再編計画の策定に係るパブリックコメントでは、具体的にどのような声があったのか。

△ 平成 29 年 12 月 5 日から 12 月 25 日の期間において、パブリックコメントを実施し、提出者 167 名、210 件の意見があった。主なものとしては、長慶寺室内プールなど施設の存続を求める意見が多かった。パブリックコメントや説明会における市民の意見を、高岡市公共施設マネジメント推進委員会で報告し、現在の公共施設再

編計画が策定された経緯がある。

- 利用者の声の吸い上げなど、施設の再編統合後の住民サービスの維持・向上については、どのように図っていくのか。
- △ 各施設に寄せられた声を集約しながら、より良い行政サービスの提供に努めたい。
- 一部で報道のあった御旅屋セリオへの高岡地域地場産業センターの移転については検討しているのか。
- △ オタヤ開発株式会社や御旅屋セリオの中心市街地の核としての機能の維持ということを考えるなかで、幅広く色々な状況を考えている。
御旅屋セリオ一帯のまちづくりをどうするかが大きな課題と思っている。高岡大和の撤退後の御旅屋セリオの空きスペースを、どのように有効利用すればよいか、これが結果的にエリア全体のまちづくりの形にもなると考えている。幅広く、どのような施設が御旅屋セリオにあれば、どのような効果が見込めるかといった色々な観点から検討している。
- 御旅屋セリオの活用にあたっては、一定の財政出動が伴うという点が、懸念材料と考えるが、見解は。
- △ 現在、財政健全化緊急プログラムを進めており、新たな財政出動は厳しいが、選択と集中のなかで、何が必要かということを考えながら検討し、実施にあたっては、経費の節減や運営の工夫を求めている。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

〔教育委員会〕

- 「今後 10 年を見据えた高岡市における小中学校の配置の基本的な方向」に基づく学校の再編統合の推進について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【学校の再編統合の推進について】

- 高岡西部中学校区の再編統合に関しては、高岡西高校の校舎を利活用することで、関係者の了解を得ているため、早く進められる環境が整っていると思っているが、考え方は。また、再編統合を進めるにあたり、本市の財政問題が影響するのであれば、教育を最優先すべきということについての考え方は。
- △ できる限り、県から有利な条件でご配慮いただき、再編統合が早く実現するように、これからも努めていきたいと考える。
各校区において、それぞれ再編統合の話が進められており、スピード感は異なると考えるため、それに合わせ柔軟に対応できるように支援していきたい。
- 高岡西部中学校区においては、まずは令和 5 年度に統合小学校をスタートするということを決め、逆算して、県との協議や色々な施設の整備計画を立てるといった方針でやっていただきたいが、見解は。
- △ 高岡西高校の最後の卒業生が令和 4 年 3 月に卒業する。その後、校舎は使用でき

る状況にあるが、小学生が使用できるように、多少の手直しが必要になってくる。それに要する時間をいただき、準備が整ったうえで、できる限り早くスタートさせたい。

○ 高岡西高校の生徒が卒業する令和4年の春には、施設整備に着手できるように準備していただきたい。(要望)

○ 学校統合後の放課後児童クラブは、統合前の旧小学校区で展開していくのか、それとも新しい統合学校で展開するのか。方向性についての検討状況は。

△ 放課後児童クラブの運営は、支援員の人材確保、協議会など運営をお願いする地域の組織といった受け皿となる体制の問題は大きいと考える。現状、支援員の人材確保に、かなり苦勞しており、統合学校で現状と同じ体制で、すべての児童を受け入れが可能かどうかといった視点で考えたい。現時点で具体案は無いが、再編統合の進捗に合わせて当該校区の協議会やPTA、地域の方々とも相談しながら、検討していきたい。

具体的には、今後、関係部局と調整を図りながら対応していくこととなるが、地元の皆様の意見も聞きながら進めたい。五位中学校区については、令和6年の石堤・東五位・千鳥丘小学校の統合に向けて、今後、3小学校の皆さんと対話しながら、方向性を探りつつ、福祉保健部とも連携を取りながら、実現に向けて、積み上げていきたい。

○ 財政健全化を進めていくなかで、ハード整備もなかなか難しく、学校再編後の放課後児童クラブをどのような形で運営していくのかを決めるには、時間がかかると考える。また、支援員の時給に関しても、各クラブに任せるのではなく、行政が介入しながら方向性を示していかなければ、なかなか前に進まない課題だと受け止めている。学校再編とともに一緒に考えていただきたい。(要望)

○ 住民説明会においては、学校の再編統合のメリット・デメリットをどのように説明しているのか。

△ 地元への説明に際しては、例えば、学校の統合によって、地域から学校がなくなる場合のコミュニティの課題など、地元住民が不安に思っていることについて、共有し、意見を伺っている。

○ 学校の再編統合や小中一貫教育を考えていくうえで、大前提として教員定数の問題がある。全国都市教育長協議会等を通じて、文部科学省や財務省に定員増を求めていることは承知しているが、どのような見通しを持っているのか。

△ 教員の定数増に関しては、様々な機会を捉えて文部科学省などをお願いしている。県には大変積極的に動いてもらっており、例えば、統合する学校については、文部科学省に掛け合ってもらい、一定期間の加配定数の配置を約束いただいている。教員の定数増については、今後も県とともに、機会を捉えて働き掛けていきたい。

○ 小学校の英語活動について、指導方法が分からないことや、教師が自信を持ってないこと、子どもが英語に積極的に関わろうとしないことなど、色々な困難や問題点が指摘されており、これを克服することが、今後の小中一貫教育における小学校の英語活動の課題だと思っているが、小中一貫教育における小学校の英語活動についての成果と、問題点についての考えは。

△ 例えば、定塚小学校や国吉小学校では、中学校の教員が小学校の英語の授業に乗り入れる形で、質の高い授業を行うとともに、教員の負担軽減に努めている。また、県では英語専科の教員を小学校に配置して、複数の学校で指導する方法も取り入れている。英語教科の免許を持つ小学校の教員には、意欲的に取り組んでいる者もあり、研修等で支援していきたい。英語活動を早くから始めることで、英語嫌いの児童生徒を作らないことが一番の課題だと思う。小学校の英語の授業では、遊びから入る活動が多く、ICT機器を活用して、子ども達が楽しく取り組める工夫をしている。そうした活動が、中学校の授業において英語の読み書きを学ぶ際に、うまくつなげられるかが、英語教育の一番評価される部分になっていくと考えている。そうした観点からも、本市においては、小中一貫教育を推進し、小学校から中学校までの9年間の義務教育をしっかりとやっていきたい。

2 その他

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【高岡市中心市街地賑わい創出会議について】

- 高岡大和が御旅屋セリオからの退店を発表した際に、市長が早急に官民一体となった検討会を開催したいと発言したが、高岡市中心市街地賑わい創出会議は、その検討会にあたるのか。
- △ そのように理解してよろしいと思う。御旅屋セリオが立地する区画は、地域全体を考えるうえで、非常に大切な位置付けにあり、どのように有効活用するかといったところが、最大の課題と認識している。そうした意味では、民間の方々からの意見を伺い、判断していきたいという意味の会議である。
- 会議では、基本的な活用方針が見出されると考えてよいのか。
- △ そういった考え方で、進めているとご理解いただきたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

まちづくり対策特別委員会 当局説明員（20名）

副市長	村田 芳朗		
市長政策部長	福田 直之	福祉保健部長	鶴谷 俊幸
市長政策部政策監 次長	赤阪 忠良	子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村上 彰
都市経営課長 広域連携推進室長	柳原 隆		
		都市創造部長	堀 英人
総務部長	二塚 英克	都市創造部次長	根上 幹雄
総務部次長 参事	戸田 龍太郎	建築政策課長	日名田 尚明
人事課長	長谷川 聡		
人事課 経営管理室長	津幡 佳成	教育長	米谷 和也
管財契約課長	竹沢 修	教育次長 教育委員会事務局参事	杉森 芳昭
		教育総務課長	中保 哲憲
産業振興部長	川尻 光浩	スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	山本 明宏
商業雇用課長	表野 勝之		